

企業理念

やればできるという自信  
チャレンジする喜び  
夢を持つ事の大切さ

私たちは  
この3つの教育理念とホスピタリティを  
すべての企業活動の基軸とし  
笑顔あふれる「人の未来」に貢献する



HIGHLIGHT

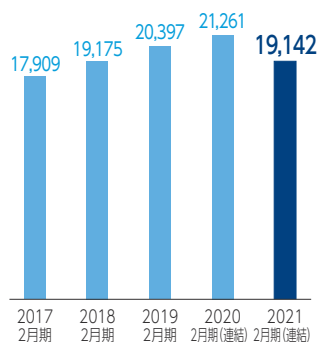
業績ハイライト

2021年2月期 決算のPOINT

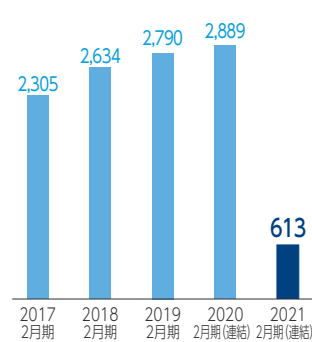
HRBC株式会社の株式取得に伴い、当社は2020年2月期より連結決算に移行しました。売上高及び営業利益の2019年2月期以前の実績と2020年2月期以降との比較は参考値となります。

- 新型コロナウイルスの影響に伴う、在籍生徒数の減少により、減収減益。
- 講師数は先々の成長を見据え、安定的に推移。

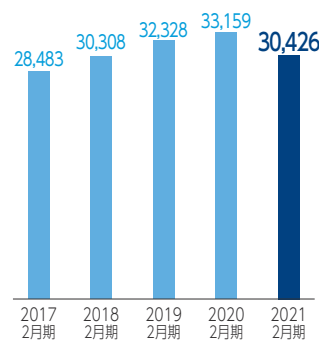
売上高 (百万円)



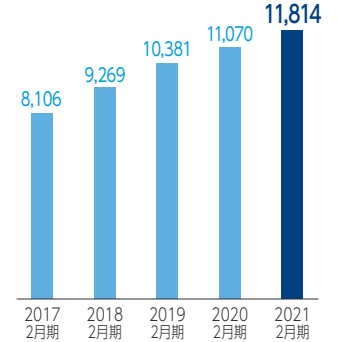
営業利益 (百万円)



期中平均在籍生徒数 (名)



講師数 (名)



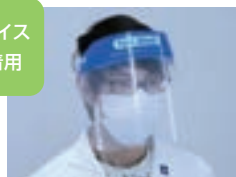
NEWS & TOPICS

ニュース&トピックス

新型コロナウイルス感染症に対する  
主な取り組み

当社は、お客様と従業員の健康と安全・安心を最優先に、新型コロナウイルス対応ガイドラインを定め、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めております。

マスク・フェイス  
シールドの着用



サーマルカメラの  
設置・検温の実施



- その他 ● 授業ごとの机の清掃 ● 授業1コマごとの手洗い・手指消毒の励行 ● 換気の実施 ● ソーシャルディスタンスに配慮した生徒の座席配置 ● 面談室にクリアパーテーションを設置 ● 出勤前の体調管理 ● 開校前のマニュアルに基づく清掃の徹底 ● フェイスシールド・ユニフォームの着用後の消毒 など

## ホスピタリティ経営を推進し VISION2030 実現に向けスタートいたします

代表取締役社長 齋藤 勝己



新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、罹患されている方々に心よりお見舞いを申し上げます。また、医療従事者をはじめ感染拡大防止に向けご尽力されている皆様に深く感謝申し上げます。

### Q 2021年2月期の振り返りをお聞かせください。

**A** コロナ禍においても一貫したホスピタリティ経営を推進し、期末にかけて事業は急回復しました。

2021年2月期は新型コロナウイルス感染拡大の影響を非常に大きく受けた1年となりました。第1四半期においては教室の休校期間があり、2020年5月の1か月については授業料等のご請求を停止いたしました。6月より全教室を開校した後は、感染防止対策を徹底した教室運営を続けてまいりました。

そのような状況下においても、東京個別指導学院は、新型コロナウイルスと向き合いながら、「生徒の継続的な学びを支援するために何ができるか」を考え、その思いで1教室1教室がチームとなり、チームの力で課題を解決する経営、つまりホスピタリティ経営をぶらさず、一貫して推進してまいりました。

業績に関しましては、春及び夏の新規入会者に対する

募集活動を十分実施することができなかったことなどから期中平均の在籍生徒数が減少し、売上高は19,142百万円(対前年10.0%減)、営業利益は613百万円(同78.8%減)と、厳しい結果となっております。

しかしながら、在籍生徒数は、対前年で最もマイナス幅の大きかった7月から、期末にかけて急回復しており、2021年2月末時点の在籍生徒数は26,867名(前年同月比97.1%)となりました。

また、教育サービスの品質を支える講師数は安定的に推移しており、2月末時点で11,814名となっております。教室開発についても、2021年2月期においては5教室を開校するなど、2022年2月期以降の事業回復に向けしっかりと準備を進めてまいりました。

### Q 2020年6月に開始したオンライン個別指導サービスの展開はいかがでしょう？

**A** 冬期講習会では9千名を超える生徒にご受講いただきました。さらに、対面とオンラインを使い分けられるハイブリッド個別指導として活用が進んでいます。

新型コロナウイルス感染防止対策の一つとして、生徒がご自宅にいながらいつもの先生の個別指導授業を受けることができるオンライン個別指導サービスを短期間で開発、準備、実装いたしました。新型コロナウイルスの感染拡大が進んだ受験期の直前、冬期講習会においては、9千名を超える受験生を中心とする生徒に、オンライン個別指導によって学びを続けていただくことができました。

さらに、お客様のご都合に合わせてオンラインと対面

指導を切り替えられるハイブリッド個別指導として活用が進んでおり、利便性の向上といった付加価値に結びついています。これも教室というチームの力でオンラインのサービスを磨くことができた、ホスピタリティ経営の成果です。



Q

なぜ「ホスピタリティ経営」を実践することができるのでしょうか？

A

当社独自の経営メソッド TEACHERS' SUMMITがあるからです。

TEACHERS' SUMMITとは、一つの教室を一つのチームとして、教室に集う講師たちが、「生徒のために自分たちの教室をこんな教室にしたい」という思いで教室ビジョンを描き、1年間の活動計画(教室年間計画)を作り上げ、自分たちで実行し、振り返り、気づきを次に活かしていく活動のことです。講師たちは、教室社員のサポートを受けながら活動を進め、年間を通じて教室間のナレッジ共有を行うこ

とで、互いに学び、高め合っています。例年3月に行う大総括会について、2021年はオンラインでの全国合同開催といたしました。[▶下段囲み参照](#)

戦略策定と実行を分離させず、自分たちで作った戦略を自分たちで実行することで、活き活きとしたPDCAが生まれます。この経営メソッドが全国262教室(4月末日時点)を結び付け、一貫したホスピタリティ経営を可能にしています。

Q

最後に株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

A

ホスピタリティ経営を通して、教育を、共に育つという双方向の「共育」<sup>ともいく</sup>へアップデートしてまいります。

コロナ禍においても東京個別指導学院は、一人ひとりに寄り添う教育サービスを通じた、お客様の笑顔に貢献する事業活動を継続しております。これもひとえにお客様や株主の皆様の永年にわたるご支援の賜物であり、この場を借りて深く感謝申し上げます。

そして、事業回復のスタートラインに立った、中期経営計画「ホスピタリティ経営2023」の初年度である2022年2月期においては、売上高22,132百万円、営業利益2,204百万円の達成を目指してまいります。

また、配当につきましては、当期の1株当たり配当金を年間26円(中間配当金13円、期末配当金13円)とさせていただきます。予断を許さぬ状況が続きますが、安定的

な株主還元を維持し、株主の皆様とともに成長してまいりたいと考えております。

そして、東京個別指導学院は、ホスピタリティ経営を通して、教え、育てるという一方向の教育を、共に育つという双方向の「共育」<sup>ともいく</sup>へとアップデートし、この心通う温かさを価値として世の中に広めていきます。人づくりである教育事業を通して、笑顔あふれる人の未来に貢献する。VISION2030として掲げたこの思いを、私たちは事業と実績でしっかり表現してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



## TEACHERS' SUMMIT 2021を開催

2020年は新型コロナウイルス感染拡大を受けやむを得ず開催を中止いたしました。2021年はしっかりと準備をし、3月14日、オンラインで大総括会「TEACHERS' SUMMIT 2021」を開催しました。例年は東京と大阪の2会場に分かれており、講師約2千名の参加でしたが、今年はオンラインの強みを活かし、全国262の教室が一室につながる、総勢約5千名規模の大イベントとなりました。





## 第38期 定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2021年5月26日開催の当社第38期定時株主総会におきまして、下記のとおり報告及び決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

### 報告事項

- 第38期(2020年3月1日から2021年2月28日まで)事業報告及び連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第38期(2020年3月1日から2021年2月28日まで)計算書類報告の件  
本件は、上記の内容を報告いたしました。

- 本総会終了後開催の取締役会において、齋藤勝己氏が代表取締役社長に、井上久子氏が取締役副社長に選定され、それぞれ就任いたしました。また、本総会終了後開催の監査役会において、常勤監査役に藤田穰氏が選定され、就任いたしました。
- 大村信明氏、岩田松雄氏、三箇功悦氏は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

以上

### 決議事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

本件は、原案のとおり承認可決されました。なお、第38期期末配当金は、1株につき13円(普通配当金13円)と決定いたしました。

#### 第2号議案 取締役7名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、取締役に齋藤勝己氏、井上久子氏、堤威晴氏、山河健二氏、大村信明氏、岩田松雄氏、三箇功悦氏が再任され、それぞれ就任いたしました。

### ご報告

#### 公益財団法人ベネッセこども基金への寄付

2020年2月末の株主様対象に実施しました優待「選べるカタログギフト」にて『社会貢献団体への寄付』を選択された株主様38名分の寄付金額57,000円を、公益財団法人ベネッセこども基金へ寄付しました。

多くの株主様より温かいご芳志を賜り、心よりお礼申し上げます。

#### ● 第38期期末配当金のお支払について

第38期期末配当金は、同封の「第38期期末配当金領収証」により最寄りのゆうちょ銀行(郵便局)において、ゆうちょ銀行(郵便局)払渡し期間内(2021年5月27日から2021年6月28日まで)にお受け取りください。なお、振込ご指定の株主様には、「第38期配当金計算書」及び「配当金お受取り方法」に記載のとおりお手続きをいたしますので、ご確認ください。

## 会社情報

(2021年2月28日現在)

### ● 会社概要

社名	株式会社東京個別指導学院
資本金	642,157千円
従業員数(連結)	社員 540名 アルバイト講師他 11,814名
主要な事業内容	個別指導教育を中心とした教育事業
取引銀行	三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行

### ● 役員の状況

(2021年5月26日現在)

代表取締役社長	齋藤 勝己	常勤監査役	藤田 穰
取締役副社長	井上 久子	監査役	齋藤 直人
取締役	堤 威晴	監査役(社外)	長澤 正浩
取締役	山河 健二	監査役(社外)	高見 之雄
取締役(社外)	大村 信明		
取締役(社外)	岩田 松雄		
取締役(社外)	三箇 功悦		

### ● 株式の状況

発行可能株式総数	267,000,000株
発行済株式の総数	54,291,435株
株主数	40,745名

### ● 大株主(上位5名)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社ベネッセホールディングス	33,610	61.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,859	7.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,858	3.42
野村證券株式会社	679	1.25
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN	536	0.98

### ● 株主メモ

事業年度	3月1日～翌年2月末日
期末配当金支払株主確定日	2月末日
第2四半期末配当金支払株主確定日	8月末日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都府中市日鋼町1-1  
TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

#### 同連絡先

(郵送先)  
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

#### 上場証券取引所

株式会社東京証券取引所 市場第一部

電子公告により行う。  
公告掲載URL: <https://www.tkg-jp.com/>  
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

 東京個別指導学院

〒163-0525 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル25階

Tel: 03-6911-3216 <https://www.tkg-jp.com/>